

ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査結果〔概要版〕

□目的	中部圏への人材の集積、知的対流の促進等に関し、ベンチャー企業へのアンケートにより、立地等を考えるうえで重視する点等を把握する									
□調査概要	対 象	全国のベンチャー企業 2,000社 (設立5年以内、売上高が2期連続120%以上)								
	期 間	実施時期：2018年11月6日(火)～12月2日(日)								
	調査方法	郵送配布・WEB回答								
	設問構成	<input type="checkbox"/> 企業属性（業種、設立年等） <input type="checkbox"/> 公的支援の利用状況 <input type="checkbox"/> オフィスの立地条件 （立地選定に考慮した条件、中部圏の魅力等） <input type="checkbox"/> 起業家の集まるまちの条件 （オフィスを立てさせる上で重要となる住環境等）								
	回 収 数	217社（回収率10.9%）								
□整理方法	整理方法	・ 集計は、回収した全数と、内数で回答より得られたIT関連の2種類で区分し整理。								
	定 義	・ 2種類の定義 「全業種」：全企業からの回答（217社） 「ITサービス提供企業」：全企業のうち、IT関連サービスを提供している企業を抽出（40社） ※人工知能、IoT、ビッグデータ解析 ロボット、工場の自動化、自動運転								
※地域別回収数	地域別回収数（割合）									
	地 域	北海道	東北	関東 【東京都】	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
	全業種 (n=217)	3.7%	12.0%	34.1% 【22.1%】	3.7%	11.1%	11.5%	5.1%	3.2%	12.4%
うちITサービス提供企業 (n=40)	0.0%	2.5%	47.5% 【40.0%】	0.0%	5.0%	15.0%	5.0%	10.0%	10.0%	
※上表に所在地不明情報は含まれていない(全業種:3.2%、ITサービス提供企業:5.0%)										

ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査結果 〔概要版〕

設問構成	質問概要	設問番号 頁	全業種（ベンチャー企業全体 n=217社）	ITサービス提供企業（n=40社）	
			※アンケートより、上位に占める内容等を抽出しまとめている	○全業種と比べ、特徴的な内容を抽出しまとめている	
【公的支援の利用状況】	現在活用している公的サポート	(Q9) p10	○「補助金（施設の新設）」、「各種規制緩和」を利用。 補助金の利用割合は少ない傾向にある。	○「補助金（知的財産権出願補助）」の利用が多い。	
【オフィスの立地条件】	現在の地域に、オフィスを構えている理由	(Q10) p11	○「起業時に住んでいた家に近い」、「顧客・取引先に近い」、「オフィス賃料が安い」が上位を占める。	○「オフィス賃料が安い」を重視する傾向が高い。	
	近い将来、オフィスを移転する可能性	(Q11) p13	○「移転する可能性がない」、現在のオフィスに近いところへ「環境・条件が整えば移転する」のそれぞれで約4割。 また、他の圏域へ移転する可能性は約1割。	○他の圏域へ移転する可能性が2割。 また、東京都で起業している企業（n=16）に限ってみると、全国どこでも「環境・条件が整えば移転する」は約13%。	
	移転する場合、重視する点	(Q12) p14	○「オフィス賃料が安い」、「顧客・取引先が近い」を重視している。	○「魅力的な人材確保が容易」を重視する傾向が高い。	
	移転する場合、必要と考える支援	(Q13) p15	○「補助金（移転の奨励金）、（施設の新設）」への支援を重視している。	○「補助金（移転の奨励金）」、「ベンチャー向けオフィスの整備・紹介」、「他社とのマッチング支援」を重視する傾向が高い。	
【知的対流拠点】	知的対流拠点の認知度 (例：ヤフーロジック、ナレッジキャピタル)	(Q14) p16	○認知度は1割程度。	○認知度は約3割（25%）。	
	利用した経験	(Q15) p17	○知的対流拠点を知っている企業のうち、利用した経験のある企業は約1割。	○知的対流拠点を知っている企業のうち、利用した経験のある企業は3割。	
	(ある又は今後利用したい)と答えた企業	拠点機能で重視する点	(Q16) p18	○知的対流拠点を「利用したことがある」又「今後利用したい」と答えた企業では、「技術力があること」、「共同研究・開発パートナー候補となり得ること」を重視している。	○（知的対流拠点を「利用したことがある」又「今後利用したい」と答えた企業では、）「技術力があること」、「共同研究・開発パートナー候補となり得ること」を重視する傾向が高い。
		※ 参加企業に求めること	(Q19) p21	○参加企業に求める条件としては、「業種（共同研究・開発パートナー候補）の充実度」、「事業支援機関（ベンチャーキャピタル等）の参画」、「技術力のある企業の参加」を重視している。	○参加企業に求める条件としては、「業種（共同研究・開発パートナー）の充実度」、「事業支援機関（ベンチャーキャピタル等）の参画」及び製品・サービスの開発体制が整っている企業の参加」を重視する傾向が高い。
		※※ 製品やサービスの購入先、売り先、パートナー候補を重視する企業が参加企業に求める条件	(Q17) p19	○知的対流拠点を「利用したことがある」又「今後利用したい」と答えた企業では、「事業パートナー発掘への支援が充実している」、「料金が安い」、「アクセスの容易さ」を重視している。	○知的対流拠点を「利用したことがある」又「今後利用したい」と答えた企業では、「事業パートナー発掘への支援が充実している」を重視する傾向が高い。
		※ 拠点機能（施設活用）で求めること	(Q18) p20	○知的対流拠点を知っているが利用経験のない企業では、「必要だと思う」が約3割、「どちらかというが必要だと思う」が約1割。	○知的対流拠点を知っているが利用経験のない企業では、「必要だと思う」が4割。
	(ない)と答えた企業	拠点の必要性	(Q18) p20	○知的対流拠点を知っているが利用経験のない企業では、「必要だと思う」が約3割、「どちらかというが必要だと思う」が約1割。	○知的対流拠点を知っているが利用経験のない企業では、「必要だと思う」が4割。
	「拠点」に必要と考える機能	(Q20) p22	○「アクセスの容易さ」、「料金が安い」、「事業パートナー発掘への支援が充実している」等を重視している。	○「アクセスの容易さ」、「事業パートナー発掘への支援が充実している」を重視する傾向が高い。	

ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査結果 [概要版]

		全業種（ベンチャー企業全体 n=217社）	ITサービス提供企業（n=40社） （※全業種と比べた特徴等）
【起業家の集まる まちの条件】	オフィス立地の観点から、中部圏の特性 うち、魅力と感ずるもの	(Q21) p.23 ○「豊かな緑が近接している」、「東京や大阪に比べて広い家に 住める（家賃・住宅取得費が安い）」、「職住近接が実現し やすい」等を魅力と感ずている。	○左記と同様の傾向。
	中部圏を知っており、現在のオフィスの 地域に比べて、中部圏が優位と思うもの	(Q22) p.24 ○「製造業が盛ん」、「住環境がよい」、「物流が便利（材料 調達や出荷が容易）」を優位と感ずている。	○「オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）」を 優位と感ずている。
	中部圏へのオフィス立地の高まる施策や 施設	(Q23) p.25 ○「混雑の少ない通勤環境」や「地域間の移動がしやすい高速 道路」等を重視している。	○「様々なマッチングが気軽にできる知的対流拠点」、「新しい 技術に対する税制優遇制度」、「同種の企業が集積するオフ イス施設」を重視する傾向が高い。
	オフィス立地の際の住環境の重視度	(Q24) p.26 ○ オフィス立地の際の「住環境」の重視度について、 「重視した」で約3割、「やや重視した」が約4割。	○「重視した」で約4割、「やや重視した」が約3割。
	オフィス立地の際に重視する通勤圏の住 環境	(Q25) p.27 ○「職場との距離が近い」、「治安が良い」、「空間的にゆとり がある」等を重視している。	○「ワクワクするもの・知的刺激に溢れている」「都会的である」 「海外への移動に便利」等を重視する傾向が高い。
	「起業家の集まるまち」 （自由回答） ※製造業、ITサービス提供企業の 意見を抽出	(Q26) p.28 ○新たな発想のもと、地元企業との関連性を重視し、継続可能な計画と実行 が可能となるよう、公的支援を得られ、企業自体が努力し発展出来る環境がある街 ○知的好奇心が満たされる環境。コラボレーションできる仕組み ○国際的な感覚と人材が混じり合った場所。若手企業との共同発展の風潮が ある ○地域の文化、自然を残し、活かしつつ、居住や経済発展に必要な便利さ、情 報、物流機能が適度に備わっている	○異業種交流や実験施設が充実し、子育て応援、女性がフリータイムで活躍 できる街 ○人口が多いこと、また会社は多くても閉鎖的な文化を持っているこの中部圏。 受け入れ態勢や支援制度、セキュリティが高い地域であってほしい。また、 起業家同士が集まり大きなプロジェクトができるコミュニティがあると助かる ○東京23区内へのアクセスが便利なのがビジネスで大切なのは変わらない。 ○「起業家の集まるまち」よりも、主要地域を自由に飛び回れる路線・航路環境が必要不可欠 ○相談やアドバイス、資金面等での支援体制が充実。情報入手・交換容易で活発 等

ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート結果（まとめ） [概要]

【公的支援の利用状況】	○「補助金（施設の新設）」、「各種規制緩和」の支援を利用。 ○公的サポートの利用割合は少ない。	○「補助金（知的財産権の出願補助）」の利用が多い。 ○同左
【オフィスの立地条件】	○起業時は、居住地との近接性、顧客先、オフィス賃料等を重視している。 ○将来、オフィスを他圏域へ移転する可能性の意向は、少なく、1割程度。 ○移転する場合、オフィス賃料や補助金（移転の奨励金）、顧客・取引先と の近さを重視する傾向が高い。	○オフィス賃料を重視する傾向が高い。 ○将来、オフィスを他圏域へ移転する可能性の意向は、2割程度。 ○移転する場合、補助金（移転の奨励金）、魅力的な人材確保の 容易性、他社とのマッチング支援等を重視する傾向が高い。
【知的対流拠点】	○知的対流拠点の認知度は低く、利用した実績数も少ない。 ○拠点に必要な機能は、拠点へのアクセス性、料金の安さ、事業パートナー発掘 支援等を重視している。	○同左 ○同左
【起業家の集まるまちの条件】	○住居・会社の取得等の割安感、職住接近、アクセス性等を重視している。 ○オフィス立地の際は、住環境を重視している。	○わくわく感や刺激性、都会感、海外への移動の利便性を重視している。 ○同左